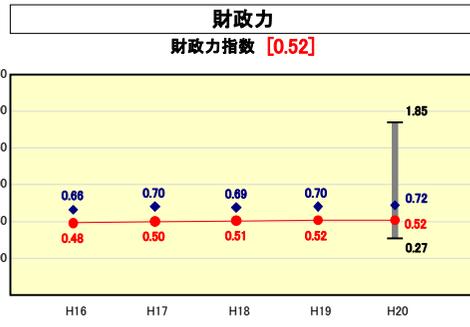
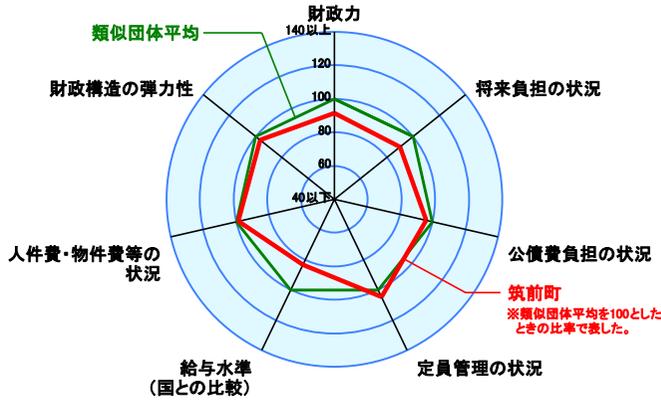


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

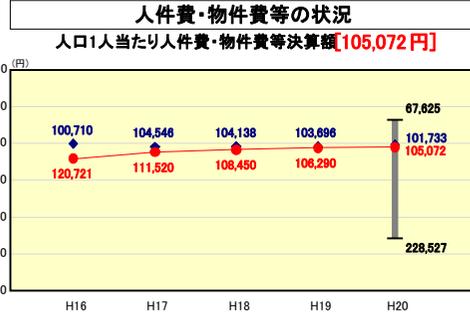
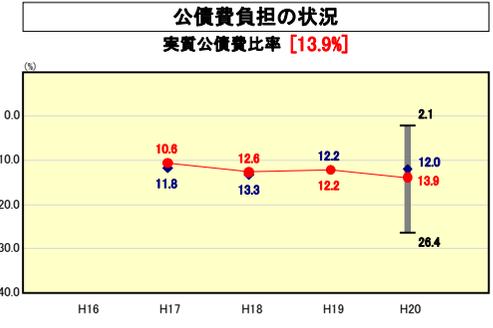
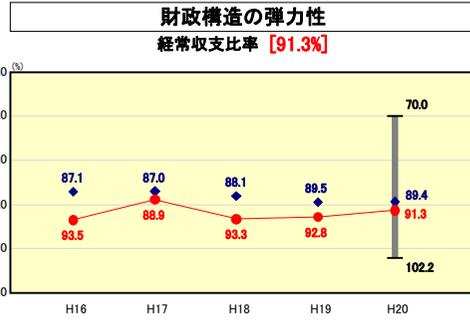
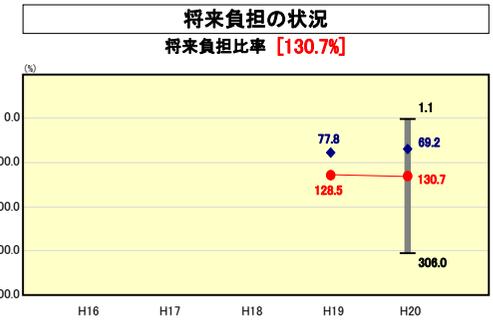


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

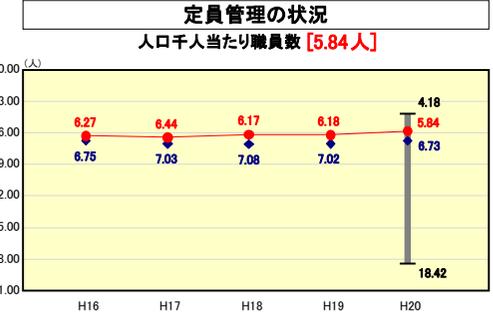
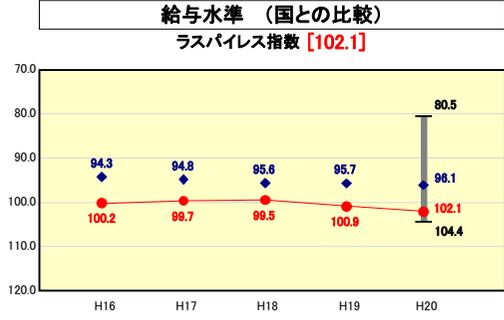
人口	29,299	人(H21.3.31現在)
面積	67.18	km ²
標準財政規模	7,163,007	千円
歳入総額	14,235,680	千円
歳出総額	13,464,514	千円
実質収支	231,367	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
* 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設置し工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図っている。

【経常収支比率】
* 公債費等の増加により91.3%と昨年度より1.5ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特例債を活用した教育施設整備等により増加する見込みであるが、総合計画実施計画を基にした財政計画との連動により、事業の必要性等を的確に把握した事業選択やスクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等に取り組み経常的経費の削減(5年間で10%減)に努める。歳出削減においては、退職者に伴う物件費の削減(5年間で10%減)等歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化に取り組み歳入の確保に努める。

【実質公債費比率】
* 13.9%と類似団体平均を上回っている。合併特例債償還額の増に伴う公債費充当一般財源等額の増が主な要因であり、今後も増加傾向であるため、減債基金を活用した繰上償還などを検討するとともに、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担比率】
* 大規模事業の実施により、130.7%と類似団体平均を上回っている。今後、合併特例債活用事業による地方債残高増加が見込まれるが、財政計画に基づき地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
* 5.84人と過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充を4分の1とする職員数の削減(5年間で9.6%減)に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
* 105,072円と類似団体平均を上回っている。人件費については、類似団体平均より上回っているが、合併効果で合併前より減少し昨年度より1.5ポイント改善している。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っていること、大規模事業にかかる備品購入費の増により昨年度より上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努め、平成22年度には、保育所に指定管理者制度を導入しコスト削減を図る。

【ラスパイルズ指数】
* 102.1と類似団体平均を上回っている。平成22年1月昇給抑制をおこない給与の適正化に努める。